

第7回総合科学技術・イノベーション会議議事要旨

1. 日時 平成27年1月13日(火) 10:03~10:21

2. 場所 総理官邸4階大会議室

3. 出席者

議長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議員	菅 義偉	内閣官房長官
同	山口 俊一	科学技術政策担当大臣
同	高市 早苗	総務大臣
同	麻生 太郎	財務大臣
同	下村 博文	文部科学大臣
同	宮沢 洋一	経済産業大臣
議員	久間 和生	常勤
同	原山 優子	常勤
同	小谷 元子	東北大学原子分子材料科学高等研究機構長 兼大学院理学研究科数学専攻教授
同	中西 宏明	株式会社日立製作所代表執行役 執行役会長兼CEO
同	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授兼先端科学技術研究センター教授
臨時議員	甘利 明	経済再生担当大臣
同	有村 治子	規制改革担当大臣

4. 議題

- (1) 国家的に重要な研究開発の評価について
- (2) 平成27年度科学技術予算編成に向けて
- (3) 平成26年度第2回医療分野の研究開発関連の調整費の配分について

5. 配布資料

- 資料1-1 大規模研究開発の評価結果(案)【概要】
- 資料1-2 「フラッグシップ2020プロジェクト(ポスト「京」の開発)」の評価結果(案)
- 資料1-3 「地域イノベーション協創プログラム」の事後評価結果(案)
- 資料2-1 平成27年度科学技術関係予算の編成に向けて(案)【概要】
- 資料2-2 平成27年度科学技術関係予算の編成に向けて(案)
- 資料3 平成26年度第2回医療分野の研究開発関連の調整費の実行計画
- 参考資料1 平成27年度科学技術関係予算の編成に向けた関係府省の取組
(科学技術イノベーション予算戦略会議(第7回)配布資料)
- 参考資料2 第5回総合科学技術・イノベーション会議議事録(案)

6. 議事

- (1) 国家的に重要な研究開発の評価について
資料1-1に基づき、久間議員から説明がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【久間議員】

本日は2点あり、1点目は文部科学省のフラッグシップ2020プロジェクト、ポスト「京」の開発。本プロジェクトは昨年度、事前評価を実施したが、本格実施に向けて今年度、再度、評価することになっている。

本プロジェクトは、2020年をターゲットにして、世界最高水準のスーパーコンピュータとアプリケ

ーションを開発するもの。昨年度の事前評価後に、システム構成の見直しがなされている。

総合評価として、世界最高水準の汎用性のあるスーパーコンピュータの実現を目指すもので、プロジェクトの意義・必要性は認められる。また、重要課題の設定等、事前評価での指摘事項にも対応している。今回の主な指摘事項として、長期的な技術開発戦略や想定されるリスクへの対応策の検討が必要である。本評価結果を来年度予算に適切に反映すべきと考える。

2点目は、経済産業省の「地域イノベーション協創プログラム」の事後評価結果（案）である。本事業は、地域における持続的な経済成長を可能とするため、技術シーズの事業化に向けた研究開発を支援するものである。

共同体形成事業により、地域イノベーション創出の基盤となる技術プラットフォームが構築されたものと評価する。

また、研究開発事業の事業化率に関する目標は、現時点では未達成のため、目標達成に向け、引き続きフォローアップが必要と考える。

成功事例の分析とモデル化により、ノウハウを他地域にも共有すべきと指摘している。

議題（1）に関する各議員からの発言は以下の通り。

【下村文部科学大臣】

最先端のスーパーコンピュータは、我が国の競争力の源泉となる最先端の成果を創出する研究開発基盤であり、科学技術の振興、産業競争力の強化、国民生活の安全・安心の確保等に不可欠な国家基幹技術であると考えている。

文部科学省としては、今回の評価結果を踏まえ、2020年をターゲットに、引き続き次世代スーパーコンピュータであるポスト「京」の開発に国として主導的に取り組むことにより、社会ニーズに応えた世界を先導する成果を創出することで、課題解決、イノベーション創出に貢献していきたいと考えている。

【宮沢経済産業大臣】

我が国の成長を支えるのは、富士山のような一部のグローバル企業だけでなく、付加価値の高い、少量生産の小さな山を日本中に作っていくことが必要だと考えている。

昨年末に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、産業技術総合研究所と都道府県の公設試験研究機関が一体となって、全国のリソースを総動員して橋渡し機能を果たす体制を整備するとともに、地域の中堅・中小企業がこれを活用してオープンイノベーションを進めるためのマッチングを含めた支援を拡充する等の総合的な戦略を進めてまいりたいと考えている。

これらの取組を進めるに際しては、今回の事後評価にあるように、これまでの事業の成功事例の分析をしっかり行い、これを活用してまいりたい。

意見交換の後、議題（1）について、原案の通り決定された。

（2）平成27年度科学技術予算編成に向けて

資料2-1に基づき、山口科学技術政策担当大臣から説明がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【山口科学技術政策担当大臣】

これまでの議論を進めてきた予算の重点化等のあり方を政府予算案に反映して、質の高い科学技術関係予算を確保するために、当会議として決定し、関係府省に意見具申をするものである。

まず、本案の基本認識について、1つ目は、経済好循環に兆しが見えつつある今、経済成長を確かなもの、そして持続的なものとしていくためのチャンスである。

2つ目として、こうした状況において、経済再生に向けた強い決意のもと、総合戦略2014を実行するため、これまで当会議として司令塔機能を最大限発揮して、概算要求を主導してきた。

予算編成に向けた考え方につきましては、まず、1つ目は内閣府が自ら牽引するS I Pと関係府省を政策誘導して行う課題解決型の研究開発に関する取組である。

2つ目は我が国のイノベーションシステムの改革に向けた取組。いずれも関係府省の施策の連携促進、重複排除を行い、9月に重点化対象となる施策を当会議で決定している。

また、3つ目は先ほど説明された、ポスト「京」の開発の評価結果についてのもの。これらについては、所要の予算額確保が必要と考えられる。

続きまして、4つ目は、科学技術関係予算全体について、27年度は、第4期基本計画の最終年度であり、この計画では、政府研究開発投資を対GDP比の1%、金額にして約25兆円にすることを目標としている。

我が国経済の再生のために、予算の重点化とともに、科学技術関係予算、特にその中核となる科学技術振興費の充実・確保が必要であり、政府全体としてさらなる努力が必要である。

議題（2）に関する各議員からの発言は以下の通り。

【原山議員】

この27年度予算を具体的なアクションに結びつけていき、インパクトのあるものにしていくというのが、今年の我々の大きな目標である。同時に、その先を読まなくてはいけないということで、今年度前半、特に力を入れたいのが、第5期の科学技術基本計画の準備である。今、まさに世界はものすごいスピードで動いており、その中で、競争の土俵というのはどんどん変わっていく。それに対応できるようなものを作らなくてはいけないということ。

その中でキーとなるのがまさに新たなアクターの参画であり、また新たなつながりであり、またダイバーシティということである。これを軸として考えていくということになり、先ほどの研究評価にもあったように、地方というものを鍵とした形でイノベーションのエコシステムとして回していくということが次のステップだと思っている。

また、制度面からイノベーションを見ると、国が所管する研究開発型の法人は、独立行政法人という形から、4月からスタートするが、研究開発法人となる。国立大学も法人化されて10年がたち、日本学術会議も改組されて10年となる。

制度面からこれらの変化に対応できるような形で、変化を先読みした制度改革というのが必要になっている。以上のことを今年初めのところで予算編成のアクション化と同時に進めていきたいと思っている。

【中西議員】

第5期基本計画というのは大変重要なポイントになってくると思っている。

今、原山議員からも発言があったように、世の中の変化は相当ダイナミックになってきて、ますます加速されていく。それがまた産業の基盤を作っていくという非常に強い意味合いがあると思っており、いわゆるI o T (Internet of Things) や、ビッグデータとか、こういうデジタルソサエティをしっかり受け止めるような、これは本来日本の強みにしていかなければいけないものだという一つの重点と想定して、基盤として、きっちりその計画の中に盛り込んでいきたい、そのように思っている。

【橋本議員】

今、お二人の議員からお話があったように、世界はイノベーション競争がますます激化している。

我が国ではこれまで2回の日本再興戦略において、総合科学技術・イノベーション会議（C S T I）の司令塔機能とか、それから産学連携拠点の中核としての公的研究機関の橋渡し機能強化などに取り組んできた。現在は産業競争力会議で甘利経済再生担当大臣の御指導のもと、下村文部科学大臣の御協力などを得て、大学改革の検討を行っている。具体的には、イノベーションを牽引する世界最高水準の研究大学や地域イノベーションの中核となるべき地域大学のあり方について検討しているところである。

これらの結果を、今現在、総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）で検討中の第5期の科学技術基本計画にしっかりと反映させ、我が国のイノベーション環境を世界最高のものとしていきたいと思っている。

【甘利経済再生担当大臣】

科学技術予算については、厳しい財政制約の中で、質的な改善も検討していくべきである。

橋渡し機能の強化やクロスアポイントメントの導入などで、人それから技術の流動化を制度面で進めているが、それに加えて、予算面でも企業のオープンイノベーションを促すような仕組み、大学、公的研究機関と企業の共同研究を強化していくような仕組みを導入していくことも検討すべきである。同じ研究開発費でも、大学、民間、公的研究機関でばらばらに研究開発を行うよりも効果的な利用が可能となる。

27年度税制改正で、研究開発税制について、オープンイノベーションに係る研究開発の控除額の引き上げが措置されたことはこの一例であり、同様な考え方でイノベーション・ナショナルシステムの構築を促進する予算のあり方を次期基本計画に向けて検討していくということも重要である。

【高市総務大臣】

ICTは分野横断的に幅広く科学技術・イノベーションに貢献するとともに、まさに多言語音声翻訳技術のように観光ビジネスの発展などを通じ、地方創生に寄与するものと考えている。

また、国民の生命と財産を守る観点から、例えば特殊災害で災害現場に近づけないような場合の消防ロボットを初め、大規模災害に備えた消防・防災技術の研究開発に取り組んでいくことが重要である。

総務省としても、科学技術関係予算の確保を通じてこのような取組をしっかりと推進してまいりたい。

【下村文部科学大臣】

科学技術イノベーションはアベノミクス第3の矢である成長戦略の中核であり、日本の経済再生の原動力となるものである。また、来年度は第4期科学技術基本計画の最終年度であるということから、所要の予算の確保に向けて総合科学技術・イノベーション会議とともに、文部科学省としても最善を尽くしてまいりたい。

そのためにも、安倍政権の最重要課題である地方創生に向けた取組のほか、基礎研究や国家安全保障・基幹技術など多岐にわたる事項について、未来への投資という認識を持ちつつ、しっかり取り組んでまいりたい。

意見交換の後、議題（2）について、原案の通り決定された。

（3）平成26年度第2回医療分野の研究開発関連の調整費の配分について

資料3に基づき、甘利経済再生担当大臣から説明がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【甘利経済再生担当大臣】

内閣府に計上する科学技術イノベーション創造推進費のうち、健康医療分野については、年度途中の研究開発の加速等に活用する調整費として、健康・医療戦略推進本部が配分を決定することとなっている。

具体的には、500億円のうち35%に相当する175億円を健康・医療分野に充てることとしており、平成26年度の第2回目の配分については、昨年11月14日の健康・医療戦略推進本部において、「平成26年度第2回医療分野の研究開発関連の調整費の実行計画」の通り決定したので、報告する。

最後に安倍内閣総理大臣から挨拶がなされた。具体的な内容は以下の通り。

【安倍内閣総理大臣】

本日は、平成27年度科学技術関係予算の編成に向けた基本方針を決定していただいた。これにより、施策の重点化の方向性を示すことができた。

スーパーコンピュータ「京」については、かつて開発計画の凍結も議論された。本日は、ポスト「京」開発に関する評価を決定いただき、本格的なスタートの準備が整えられた。強い意志をもって、世界で一番を目指していきたいと考えている。

本日の決定をしっかりと踏まえた来年度予算編成を行い、安倍内閣の重要施策として実現に移していく考えである。

今年は、成長戦略を一層力強く、実行を加速していかなければならない。次期科学技術基本計画の策定を通じ、科学技術によって我が国が目指すべき姿と、その実現に必要な道筋を示していきたい。

本年夏を目途に中間的な取りまとめを行えるよう、精力的な御審議をいただくよう、よろしく願いしたい。